

平成29年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	ふれあいセンター施設管理事業					担当部	健康福祉部			
	会計区分	一般会計					担当課	長寿・障がい福祉課			
	事業期間	平成26年度以前 ~ 平成30年度まで					担当係	長寿福祉係			
	基本施策・展開方向	2 保健・福祉		10 地域福祉		3 地域福祉活動団体などを支援します					
	予算区分	款	3	項	1	目	1	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市総合福祉施設ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例、小牧市総合福祉施設ふれあいセンターの管理に関する規則									
	目的	何・誰を対象に	市内に居住する要援護者及びその介護者、社会福祉に関係を有する機関及び団体並びにボランティアに								
		どのような状態にするのか	情報提供や相談、レクリエーションやふれあいの場を提供し、利用する方が快適に過ごせるようにする。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成28年度実施内容 指定管理者である社会福祉法人小牧市社会福祉協議会に委託し、小牧市総合福祉施設ふれあいセンター(ふれあい高齢者デイサービスセンター及びふれあいデイサービスセンターを除く)の管理運営を行った。 開館日数 359日 利用者数 35,088人 ふれあいセンターに必要な備品を購入しました。 ふれあいセンターを案内するサイン標識の点検を実施しました。</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 管理運営委託料 59,503,218円 駐車場用地借上料 3,547,080円 備品購入費 1,000,000円 サイン標識点検委託料 131,760円 消耗品費 400円 (一般財源以外の財源) ふれあいセンター施設等利用料 3,087,417円</p> <p>◆29年度直接経費の内訳 管理運営委託料 57,400,000円 駐車場用地借上料 3,548,000円 備品購入費 280,000円 その他消耗品費等 10,000円 (一般財源以外の財源) ふれあいセンター施設等利用料 3,622,000円</p>									
	受益者負担	無									

			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額	
	コスト	費用	直接経費		千円	61,668	65,587	64,183
正職員			従事者数	人	0.04	0.07	0.07	0.06
			人件費	千円	225	393	393	337
その他職員			従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
費用合計		千円	61,893	65,980	64,576	61,575		
対前年比		%		106.6	97.8	95.3		
財源	一般財源		千円	57,582	61,955	61,488	57,953	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	4,311	4,025	3,088	3,622	

業	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	績	開館日数	日	目標	—	—	—
実績				359	360	359	
業	年間利用者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	36,340	35,984	35,088	
業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	施設利用に関する苦情等件数	件	目標	—	—	—	—
実績			0	0	0		
業			目標				
			実績				
業			目標				
			実績				
業			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況	小牧市総合福祉施設ふれあいセンターを指定管理者である社会福祉法人小牧市社会福祉協議会に委託し、施設の適正な管理運営を行った。 開館日数 359日 利用者数 35,088人 施設利用に関する苦情等 0件					
	事業実施における課題		利用者が減少しており、利用促進に向けた啓発方法等の見直しが必要である。					
	平成29年度の実施内容	29年度における実施内容や結果見込み	引き続き、社会福祉法人小牧市社会福祉協議会を指定管理者として小牧市総合福祉施設ふれあいセンターの管理運営を行う。 平成30年度から平成34年度までの指定管理者の指定を行う。					
	平成30年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	1,585	千円	予算区分	13	節	節
	判定理由・削減内容	ふれあいセンター管理運営委託料 委託料のうち光熱水費等について、実績に基づき委託料を見直す 見直し後の委託料 55,815千円 策減額 57,400千円－55,815千円＝1,585千円						
	30年度以降の実施内容	指定管理者による管理運営を引き続き実施する。						

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	1次評価のとおり。 平成30年度以降の事業費(一般財源)は、原則的に、平成29年度当初予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするとともに、引き続き、効果的・効率的な事業実施に努められたい。